

専門性不足 機械的に徴税

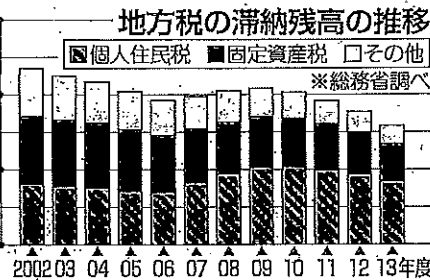
生活再建支援の自治体も

滞納した地方税の徴収で追い詰められる事例が相次ぐ背景には、滞納者の実態を自治体が把握できず、しゃくし定規に徴収してしまう状況がある。公平性を守るため、滞納した税の徴収はもろろん重要だが、行政は最低限の市民生活を守ることも必要だ。滞納者の実態を把握し、共に解決していくようにする自治体も出ている。

(須藤恵里)

追い込まれる滞納者

地方税の滞納残高は二数年減少傾向にあり、総務省は「自治体の徴収に対する意識が高まり、しっかりと徴収が行われるようになった」と胸を張る。しかし昨年十一月、兵庫県姫路市で税徴収に携わる全国の自治体職員が集まった会合では「ノルマ達成を求められる」「徴収の成果が人事に直結する」「経験の浅い職員ほど、マニュアル通りの機械的な押しさえに走りやすい」など、現場の悩みが次々と飛び交った。



自治体の課題は少なくない。まず負担の重さだ。滞納問題は詳しい角谷啓一税理士は「一人の担当者が受け持つ滞納案件は、国税で約四百件だが、地方税は二万件を超える場合がある」と指摘する。専門性の不足も深刻だ。国税は税の専門家が徴収するが自治体では専門性を高めつつも、機械的に当てるはめる徴収になりやす、滞納者を追い込む結果を生み出してしまっている。滋賀県野洲市は「おせっかいを強化する」と打ち出した。市民と接する窓口職員は、多額の借入金や税滞納で困っている市民の話を耳にすると、市民生活相談課へ連絡。同課は滞納者や担当部署と相談し、利用可能な制度の提案や司法書士などの専門家を紹介する。同市で一人暮らしの六十代男性は、収入が年金しかない中、病に倒れた家族の医療費で借金を重ね、健康保険料や公営住宅の家賃も払えなくなっていた。退去を迫られる中、市が「おせっかい」。公的支援を受けると同時に、貸金業者に約四百万円の過払い金があることなども判明。返還された過払い金を原資に借金などを完済し、生活を立て直すことができた。市民生活相談課の生水裕美課長補佐は「困っている人ほど相談には来ない。滞納などを入り口に、困窮の『見える化』につなげる。市役所だからこそできることだ」と話す。

自治体が滞納者の生活実態を把握できるようにするため、首都大学東京法科大学院の川村栄一非常勤講師が訴えるのは「徴収の広域化」だ。近隣の自治体がそれぞれ職員を派遣し、一体となって徴収に取り組むことにより「人員確保が難しい自治体でも、税務の専門知識を持った職員を育てられる」としている。

(「東京新聞」2016年1月5日付)